統合処理盤－１（レーダー・ＡＩＳデータ処理装置Ａ）１個
処理部（レーダーモニタ端末）１個
圧縮伝送装置（収容外筐）１個
ＰＩＮアッテネータ（収容外筐）１個
ＴＲ－ＨＰＬ（収容外筐）１個
増設用磁気ディスク（船舶高データ処理装置）１個
保守用操作部（収容外筐）１個
ファイバチャンネルコントローラ（船舶高データ処理装置）１個
バックアップ装置（船舶高データ処理装置）１個
イーサアクセスＶＰＮルータ（船舶高データ処理装置）１個
マルチレイヤスイッチ（Ｌ３）（船舶高データ処理装置）１個
ＳＣＳＩコントローラ（船舶高データ処理装置）１個
Ｌ２スイッチ（収容外筐）１個
コンソール（レーダー・ＡＩＳ・データ処理装置Ａ）１個
メディアコンバータ（レーダー・ＡＩＳ・データ処理装置Ａ）１個
表示部（レーダー操作端末）１個
表示部（レーダーモニタ端末）１個
デコーデットビデオ発生器　１個
ＣＰＵ（１）１個

⑸　納入期限　平成30年３月16日
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒102－0074 東京都千代田区九段南１－１－15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03－6880－1505　ＦＡＸ03－6880－1506
⑵　入札説明書の交付方法　平成29年７月26日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　平成29年７月27日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の平成29年８月23日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の平成29年８月23日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の平成29年８月24日11時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/
⑹　開札日時及び場所　平成29年８月24日11時00分　東京航空局総務部契約課

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katsuhiro Yamaguchi, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 28
⑶　Subject matter of the contract : Parts of Ship height Information Display Equipment, and so on
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. July 27, 2017
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. August 23, 2017
②　By tenders should be brought with : 11 : 00 A.M. August 24, 2017
⑹　Contact point for tender documentation : 1－1－15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102－0074 Japan TEL 03－6880－1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
平成29年６月26日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　大西　亘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　調達件名及び数量　H29排水管清掃車１台交換購入　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納入期限　平成30年３月30日まで
⑸　納入場所　千葉国道事務所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額、課税対象となる輸送費等諸経費及び自動車リサイクル料金（資金管理料金）、自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料金（非課税分）の総価を落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額、輸送費等諸経費及び自動車リサイクル料金（資金管理料金）を加算した金額と当該金額の100分の８に相当する額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）、自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料金（非課税分）を加算した総価を入札書に記載すること。引き渡す物品が既にリサイクル料金納付済みの場合、譲渡する日をもって、国は当該自動車の最終所有者ではなくなるため、預託済みのリサイクル料金等相当額を別途発行する納入告知書により、所定の期限までに納付すること。なお、納付する預託済みのリサイクル料金等相当額は入札書の総価に含まない。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。